

資格確認資料表紙

住 所

会社名

代表者

担当者

連絡先

工事名	石川～上間送水管布設工事（江洲工区）その1 1
提出年月日	令和 年 月 日（ ）
書類目次	(※記載例) ☐ 建設業の許可について(通知)の写し・・・・・・・・・・・・・・・・ P○ ☐ 入札参加適格合格通知書の写し・・・・・・・・・・・・・・・・ P○ ☐ 有効な経営事項審査結果通知書の写し・・・・・・・・・・・・・・・・ P○ ☐ 様式2（同一工種の施工実績）・・・・・・・・・・・・・・・・ P○ ☐ コリンズ竣工時工事カルテ受領書、工事カルテの写し等・・・・・・・・ P○ ☐ 様式1（配置予定技術者の資格等）・・・・・・・・・・・・・・・・ P○ ☐ ○級技術検定（○級○○施工管理技士）合格証明書の写し・・・・・・・・ P○ ☐ 監理技術者資格証の写し（表裏）・・・・・・・・・・・・・・・・ P○ ☐ 監理技術者講習修了書の写し・・・・・・・・・・・・・・・・ P○ ☐ 主任技術者資格確認書類（主任技術者を配置する場合）・・・・・・・・ P○ ☐ 直接的かつ恒常的な雇用関係を証明できる書類の写し・・・・・・・・ P○ 証明できる書類とは下記①～④のいずれかの書類 P○ ①監理技術者資格者証（表・裏） ②市町村が制作する住民税特別徴収税額通知書（不要な個人情報は黒塗りすること） ③健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書（不要な個人情報は黒塗りすること） ④所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料 ※健康保険被保険者証は廃止のため不可 ☐ 出資状況等確認資料（設計業務の受託者等と関連がある場合）・・・・ P○ ☐ 建設業許可申請書（様式第1号）の写し・・・・・・・・・・・・・・・・ P○ ☐ 建設業許可申請書別表の写し（営業所の所在確認のため）・・・・ P○ 合計 ○○ 枚

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

沖縄県公営企業管理者
企業局長 ○○○○ 殿

代表者 住 所
商号又は名称
氏 名
構成員 住 所
商号又は名称
氏 名
構成員 住 所
商号又は名称
氏 名
構成員 住 所
商号又は名称
氏 名
提出者 [所 属
署名欄 氏 名]

下記の調達案件に関わる入札参加資格について確認されたく、書類を添えて申請します。
資格確認資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公 告 年 月 日 令和8年7月21日
2 工 事 名 石川～上間送水管布設工事（江洲工区）その1 1
3 工 事 場 所 うるま市江洲地内
4 資格確認資料記載責任者氏名 電話番号
5 資 格 確 認 項 目

(1) 特定JVの構成員に必要な資格に関する事項

特定建設工事共同企業体の各構成員の出資比率

会 社 名		%
		%
		%

資格確認項目		<申請者記入欄>※1
1	地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。	全構成員ともに該当しない。
2	会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再認定を受けた者を除く。）でないこと。	全構成員ともに該当する。
3	建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。	全構成員ともに該当する。
4	入札日から落札決定日までの期間に、本県の指名停止措置を受けていないこと。	全構成員ともに受けていない。
5	原則として、当該工事に係る設計業務等の受託者（共同企業体の場合は、各構成員を含む。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。	全構成員ともに関連はない。
6	他の入札参加者との間に、資本関係又は人的関係がないこと。	全構成員ともに関連はない。
7	警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県土木建築部発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。	全構成員ともに排除要請は受けていない。

(2) 特定JVの代表構成員に必要な資格に関する事項

資格確認項目		＜申請者記入欄＞※1
1	建設業法に定める特定建設業の許可を受けた者であって、沖縄県の令和7・8年度建設工事入札参加資格者名簿に、土木工事業（水道施設工事業※）の特A等級として登録されている者。	該当する。
2	同種工事の施工実績を有すること。	様式2のとおり施工実績を有する。
3	要件を満たす技術者を配置できること。	様式1のとおり配置できる。
4	配置予定技術者については、入札日以前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。	該当する。
5	沖縄県内に、建設業法に基づく主たる営業所が存在すること。	該当する。

(3) 特定JVの代表構成員以外の構成員に必要な資格に関する事項

資格確認項目		＜申請者記入欄＞※1
1	建設業法に定める建設業の許可を受けた者であって、沖縄県の令和7・8年度建設工事入札参加資格者名簿に、土木工事業（水道施設工事業※）の特A等級又はA等級として登録されている者。	該当する。
2	—	—
3	要件を満たす技術者を配置できること。	様式1のとおり配置できる。
4	配置予定技術者については、入札日以前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。	該当する。
5	沖縄県内に、建設業法に基づく主たる営業所が存在すること。	該当する。

※代表構成員、代表構成員以外の構成員のうち1者以上が土木工事業と水道施設工事業の両方で沖縄県の令和7・8年度建設工事入札参加資格者名簿に登録されていること

6 留意事項

※1 ＜申請者記入欄＞は記入例なので、適宜書き換えること。

※2 添付書類は、資料一覧で確認すること。

(事後審査型)一般競争入札 提出様式等一覧〔JV発注〕

入札前提出資料

区 分		提出様式	証明資料	備 考
(1) JV発注に提出を要する資料				
	特定建設工事共同企業体資格審査申請書 特定建設工事共同企業体協定書 委任状(電子入札)	(様式第1号) (様式第2号)		沖縄県企業局特定建設工事共同企業体取扱要領に基づく様式で提出。 沖縄県企業局特定建設工事共同企業体取扱要領に基づく様式で提出。 沖縄県企業局電子入札運用基準に基づく様式で提出。

入札後提出資料(提出依頼がある場合のみ)

区 分		提出様式	証明資料	備 考
(2) 入札参加資格確認申請書(申請書)		第3号様式(2)－②		
			建設業の許可について(通知)(写) 建設業許可申請書及び別紙又は別表(写) 変更届出書(写) 入札参加適格合格通知(写) 経営事項審査結果通知書(写) 出資状況等の確認ができる資料 ※以下、赤土等流出防止対策工事の施工実績に係る資料 竣工時カルテ受領書(写)及び工事カルテ(一般データ、技術データ)(写) 契約書及び工事内容(実績)が証明できる資料(写) 工事成績評定通知書(写)	営業所の変更等がある場合提出 設計業務等の受託者と関連がある場合提出 赤土工事が資格要件に盛り込まれた場合のみ提出 CORINS登録ありの場合提出 CORINS記載なし、または、登録なしの場合提出 県企業局発注工事に係る実績の場合提出
(3) 入札参加資格確認資料(確認資料)				
	ア 施工実績 ※記載実績は1件でよい。	様式2	竣工時カルテ受領書(写)及び工事カルテ(一般データ、技術データ)(写) 契約書及び工事内容(実績)が証明できる資料(写) 工事成績評定通知書(写)	CORINS登録ありの場合提出 CORINS記載なし、または、登録なしの場合提出 県企業局発注工事に係る実績の場合提出
	イ 配置予定技術者の資格等	様式1	監理技術者資格者証(写)(裏表) 監理技術者講習修了証(写) 技術検定合格証明書(写) 直接的かつ恒常的な雇用関係を証明できる書類(写)	監理技術者を配置する場合提出 監理技術者を配置する場合提出

配置予定技術者の資格等

会 社 名			技 術 者 名	
生 年 月 日			住 所	
最 終 学 歴			電 話 番 号	
法令による免許 (公告に明示された資格のみ) 取得年及び登録 番号を記載する こと	○級○○施工管理技士 監理技術者資格者 監理技術者講習修了		番号 取得 交付番号 初回交付 交付 修了証番号 終了年月日	0000000000号 平成00年00月00日 第00000000号 平成00年00月00日 平成00年00月00日 第00000000号 平成00年00月00日
申請時における他 工事の従事状況等	工事名			
	発注機関			
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
	従事役職			
	本工事と重複する場合 の対応措置			
	CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号) ・ 無		
重複申請の有無	重複工事名	提出日・提出先		

注1) 公告に明示された資格があると判断できる必要最小限の項目を記入すること。

- 2) 「申請時における他工事の従事状況等」のうち「重複する場合の対応措置」の欄は、本工事に配置予定技術者を専任で配置できることが分かるように記入すること。また、それが確認できる資料を添付すること。
- 3) 「重複申請の有無」の欄は、本工事の入札参加資格確認申請時点で、入札手続開始中の他の工事に重複して申請している場合又は重複申請しようとする場合に記入すること。
- 4) 配置予定技術者を監理技術者とする場合は、監理技術者資格者証の写し(裏表)及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。
- 5) 有効な健康保険被保険者証等の写し又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しを添付すること。
- 6) 配置予定技術者を複数申請する場合は、技術者毎に各々記入すること。

同種工事の施工実績(代表者)

会社名(代表)		
工事名称等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額 (円)	
	工 期	
	受 注 形 態	
工事概要	規 模 ・ 寸 法	
	構 造 形 式	
	工 法	
会社名(代表)		
工事名称等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額 (円)	
	工 期	
	受 注 形 態	
工事概要	規 模 ・ 寸 法	
	構 造 形 式	
	工 法	
会社名(代表)		
工事名称等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額 (円)	
	工 期	
	受 注 形 態	
工事概要	規 模 ・ 寸 法	
	構 造 形 式	
	工 法	

備考 1 記載する工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテ(一般データ、技術データ)の写しを添付すること。

記載する工事がCORINSに登録されていない場合は、契約書の写し等、工事内容(実績)が証明できる資料等の写しを添付すること。

2 工事概要は、公告に明示された資格があると判断できる必要最小限の項目を記入すること。

3 契約金額は、契約金額総額を記すものとする。共同企業体の場合は、出資比率で按分した金額を()書きで記すこと。